

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	400	県単融資事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	また、中小企業支援機関等による窓口サービスや金融支援等に係る相談窓口を活用しようにも旅費等の経費負担が大きく、きめ細やかなサービスが受けにくい状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,341百万円	3,341百万円	3,341百万円	3,341百万円	3,341百万円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援					→	県
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県単融資事業	10,376,864	10,325,676	123億75百万円の融資枠を設定するとともに、12資金について最大0.4ポイントの金利引き下げを実施。また、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会へ補助金の交付を行った。 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。			○宮古島市(融資実績)2件、32,300千円 ○石垣市(融資実績)23件、127,100千円 ○八重山郡(融資実績)1件、10,000千円 ○宮古郡、大東地区(融資実績)0件	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手		宮古、八重山地区での融資制度説明会や離島市町村、各商工会等の支援機関による金融相談を実施しているが、県単融資の全体に占める離島の利用実績は件数で5.5%、金額で5.2%程度に留まっている。		
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手		平成24年度は利子補給事業の導入で雇用創出促進資金の実績が大幅に増加したこともあり、469件(前年度比5件減)、3,244,844千円(前年度比359百万円増)の融資実施となるなど、県内中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定に寄与した。また、雇用実績が確認できる3資金で82社、327人の雇用効果があり、雇用拡大につながっている。執行率は26.2%に留まっているが、融資枠は年度別計画通り12,375,000千円を確保しており、倒産件数は低水準を維持していることから、施策の効果は現れている。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単融資事業	10,386,481	資金繰り円滑化借換資金の創設など、中小企業の事業活動に必要な資金の融資を行う(融資枠163億75百万円)。また、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会への補助金の交付を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

中小企業振興会議での意見を踏まえ、中小企業金融円滑化法の期限切れの影響を緩和することを目的に「資金繰り円滑化借換資金」を創設。また、組織強化育成資金(一般貸付)、経営振興資金についても融資期間を延長し、制度拡充を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	東京商エリサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)	6件 (22年度)	7件 (23年度)	4件 (24年度)	→	68件 (24年度)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、小康状態となっている。宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様に小康状態を保っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

JAや郵便局しかない離島においては、県制度資金を取り扱う金融機関がないため利便性向上が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

金融機関の離島窓口設置については、設置や維持コスト負担の問題も含め、民間である金融機関の判断によるものであることから、取扱金融機関へ斡旋を行う離島市町村、商工会議所、商工会と連携し、きめ細やかな相談体制を構築する。

4 取組の改善案(Action)

離島斡旋機関との連携による融資相談会の開催や斡旋機関に対して融資制度の手引きを配布することで、さらなる制度周知を図る。また、様式の記入例をホームページへ掲載することで、手続きの利便性を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	401	機械類貸与制度原資貸付事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援					→	
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
機械類貸与 制度原資貸 付事業	500,000	346,810	5億円の融資枠に対し、貸与企業者数25企業(貸与延べ27企業)、3億4,681万円の貸付を行った。	
活動状況			活動実績値	
県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている。			離島企業への融資実績なし	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業の振興発展に貢献している。 平成24年度の融資実績については、景気の先行きが不透明だったこと等を背景として、貸付件数は伸びているものの(H23:22企業→H24:25企業)、設備投資額の小口化が進んだこと等によるものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
機械類貸与 制度原資貸 付事業	500,000	平成25年度も融資枠500,000千円を確保し、中小企業者の設備導入を支援していく。	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料率の引き下げを行った。 割賦損料率: 2.5%(H24) → 2.3%(H25)・離島地域の市町村、商工会等の支援担当者を対象として、融資制度説明会を開催した。 H25 宮古地域1回、八重山地域1回・離島地域の中小企業者等を対象として実施した県支援センターの相談会において、制度パンフレットの配布や制度紹介を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	「なし」	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	機械類貸与制度原資貸付	21,530千円 (H22年)	〇 (H23年)	〇 (H24年)		346,810千円 (H24年)
状況説明	・HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・経営環境の変化や中小企業者のニーズに対応するためにも、(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料設定の見直しを検討するとともに、貸出条件等についても、県・公社で検討していく必要がある。・融資制度の周知等利用促進に向け、広報等のあり方を検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・損料設定については、経済動向等を注視しながら、公社と連携し検討する。・離島地域の市町村、商工会等と連携し、制度周知や活用促進を図る。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・融資制度説明会等を開催することで、さらなる制度周知を図る。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	402	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	離島における中小企業等については、本島と比べて個人事業所の占める割合が高く、経営基盤が脆弱であるうえ、事業者数や専門家が少なく、技術やノウハウ等について専門性を高めにくい環境にあり、経営力の向上をどのように図っていくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	80百万円	80百万円	80百万円				県
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	10,000	4,000	8千万円の融資枠に対し、貸与企業者数2企業、8百万円の貸付を行った。	
活動状況			活動実績値	
県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている。			離島企業への融資実績なし	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	設備貸与制度が創設された昭和47年以降、平成24年度までの実績は、1,947件、124億47百万円となっており、県内小規模企業者等の設備近代化及び経営基盤強化に大きな効果があった。しかし、平成12年度の法改正で貸付対象者が小規模企業者等のみに限定されたこと、また、景気先行きが不透明だったこと等を背景に貸付実績が減少している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	40,000	平成25年度も融資枠80,000千円を確保し、小規模企業者の設備導入を支援していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料率の引き下げを行った。 割賦損料率:2.5%(H24) → 2.2%(H25) ・離島地域の市町村、商工会等の支援担当者を対象として、融資制度説明会を開催した。 H25 宮古地域1回、八重山地域1回 ・離島地域の中小企業者等を対象として実施した県支援センターの相談会において、制度パンフレットの配布や制度紹介を行った。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	「なし」	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	小規模企業者等設備導入資金貸付	0 (H22年)	0 (H23年)	0 (H24年)		8,000千円 (H24年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・HP等で制度案内等を行っているが、離島企業への融資実績は低迷している。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の変化や小規模企業者等のニーズに対応するためにも、(公財)沖縄県産業振興公社の実施する損料設定の見直しを検討するとともに、貸出条件等についても、県・公社で検討していく必要がある。 ・融資制度の周知等利用促進に向けた関係機関との連携・協力体制を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・損料設定については、経済動向等を注視しながら、公社と連携し検討する。 ・離島地域の市町村、商工会等と連携し、制度周知や活用促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度説明会等を開催することで、さらなる制度周知を図る。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	403	海外展開支援事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務							
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
・海外事務所等 管理運営事業 ・グローバル市場 展開強化事業	・109,214 ・15,178	・100,179 ・13,381	経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。【県単等】	全県分
活動状況			活動実績値	
観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務			165件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	イベント等の支援件数は前年度から151件減少しているが、取組により外国人観光客数が対前年比で8万1,100人増加(+26.9%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	イベント等の支援件数は前年度から151件減少しているが、取組により外国人観光客数が対前年比で8万1,100人増加(+26.9%)しており、それに伴い海外での県産品の認知度も向上している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・海外事務所等 管理運営事業 ・新グローバル 市場展開強化 事業	・103,175 ・18,800	経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、県産品販路拡大や観光誘客イベント支援、企業誘致活動等の取組を行う。【県単等】	全県分

(3) これまでの改善案の反映状況

委託駐在員設置に関して、平成25年度から成都を廃止し、オーストラリアを新設している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	-
参考データ(離島分県全体分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	海外展開に取り組む県内事業者等に対する現地活動支援や貿易情報の提供、観光と連携した県産品販路拡大への取組により、海外での県産品の認知度は着実に向上していることから、今後、ますます海外展開に取り組む県内事業者等が増えることが予想されるとともに輸出額の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。
そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

海外誘客や県産品の販路拡大については、マーケット分析に基づき取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を促進・強化しながら、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を海外展開に取り組む県内事業者等へ提供し、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等を支援する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	404	万国津梁産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ、及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援体制の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	124,561	78,050	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行った。	-
活動状況			活動実績値	
離島におけるセミナー開催			参加人数: 69人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・離島地域においては、海外展開はまだ先の話と捉えている企業が多く、参加者が少ない。 ・離島地域における海外展開の現状や課題、ニーズを把握する必要がある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外OJT派遣を活用した企業で、現地法人の立ち上げに成功した企業が1社あり、海外展開に向けたセミナーを受講した企業では、新事業展開計画を策定し海外展開の具体的な方向性を見出した企業があった。また、本事業を通じ、人や企業のネットワークが構築され海外展開に向けた意見交換、情報の共有が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	172,881	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

海外展開に向けたセミナーについて、平成25年度からは業種や地域をある程度特定し、海外展開に直結する講座を設定する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島におけるセミナー参加人数	—	69人 (24年)	—	—	—
状況説明	宮古島、石垣島において、海外展開に向けたセミナーを16回開催し、69名が参加した。平成25年度以降は、県内セミナーから海外等派遣までつながるよう体系的な人材育成支援を構築し、離島地域の産業人材の底上げを図る。また、これまで以上に周知広報に努め、離島地域の参加者増に向けた取組みを実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域においては、海外展開はまだ先の話と捉えている企業が多く、参加者が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における海外展開の現状や課題、ニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・企業や産業団体等と意見交換を行い、当該地域に真に必要とされる海外展開に向けた人材育成支援策を構築する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	中小企業等の支援体制の充実		
主な取組 (施策名)	405	産業イノベーション制度の活用促進	離島振興 計画記載頁	106
対応する 主な課題	一方で、少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込む新たな事業展開が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施計画の認定を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
担当部課	商工労働部企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
産業イノベーション制度の推進事業	—		県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を27件認定した。	
活動状況			活動実績値	
産業イノベーション制度の計画認定			認定件数7件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	関係機関への周知活動を実施したことで、実施計画に基づいた新たな設備投資により、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見え始めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係機関への周知活動を実施したことで、実施計画に基づいた新たな設備投資により、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見え始めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産業イノベーション制度の推進事業	5,747	産業高度化や事業革新に向け、更なる制度の普及啓発に努めるとともに、実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を導入する。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度は、新たに予算化した産業イノベーション制度推進事業を実施することにより、専門的な知見を活用した関係機関との連携による周知活動や、企業の申請支援を強化することで、設備投資の促進を図り、産業高度化や事業革新を行う企業の集積を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)		↗	
状況説明	商工会や商工会議所等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数が27件となり、一定程度の産業高度化や事業革新が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島を支える地域産業の産業高度化や事業革新を図るため、今後とも、周知活動を強化して制度活用を支援し、設備投資を促進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業の制度活用を促進していくために専門的知見を活用し、商工会等の関係機関と連携して普及啓発活動を推進することで、他の企業支援策と有機的な取組により県内産業の振興を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県産業振興公社と連携し、普及啓発活動や、公社の融資制度や他の支援メニュー等と、当制度の有機的な取組を推進していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興		
施策	(1)	特産品開発などマーケティング支援等の強化			
主な取組 (施策名)	406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興 計画記載頁	107	
対応する 主な課題	離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	採択件数 5件					→	県 受託者
	県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	734,941	669,828	課題解決事業は24件、広域連携事業は5件、地域連携事業は22件を採択し、各プロジェクト推進のためのハンズオン支援及び事業費補助を行った。	予算上、離島枠等の設定なし。
活動状況			活動実績値	
久米島にて1件(広域連携:49,513千円)、石垣島にて1件(地域連携:20,000千円)、伊江島にて1件(地域連携:16,407千円)のプロジェクトを支援した。※()内は決算額。			3件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	本事業を通じて、ブランド構築及び商品開発(久米島、石垣島)、地域資源を活用した新事業展開による6次産業化の仕組み構築(伊江島)等につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、4.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数105人(うち正社員33人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約8割が本事業を活用したことで「狙った成果が出ている」又は「良い方向へ向かっている」と答えており、更なる企業連携を望む企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	予算上、離島枠等の設定なし。

(3) これまでの改善案の反映状況

・助成金(事業費補助)を受ける事業者の事務処理負担軽減のため、今年度より消費税分については助成対象外とした。
 ・企業の資金繰りへの影響を考慮し、今年度より希望する事業者に対しては助成金の概算払いを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)	6件 (22年度)	7件 (23年度)	4件 (24年度)	→	68件 (24年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域においては、本島と比べて中小企業数が少なく、本事業へのニーズを積極的に掘り起こす必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における本事業の周知。
 ・離島地域からの提案プロジェクトの精度向上。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域での事業説明会開催のほか、地域の中小企業支援機関と連携した広報を検討することで更なる周知を図る。
 ・申請のあった提案プロジェクトについては、採択審査までに当該プロジェクトの精度向上を図る必要がある。離島地域においては、電話、メール等による事前相談を実施するほか、よりきめ細やかなブラッシュアップを可能とする仕組みの構築を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
主な取組 (施策名)	407	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載	107
対応する 主な課題	離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数	→					県
担当部課	企業等行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ 商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	22,000	17,198	新製品開発事業計画の公募を行い、12件の申請があり、厳正なる審査の上、7件の新製品開発案件を採択した。うち1件は実施途中で計画を中止したため、実際に支援をしたのは6件となった。 なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	
活動状況			活動実績値	
離島(八重山)の企業の事業計画が採択され、新製品開発に経費の一部補助を行った。			1件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県全体として年度計画の計画値は達成した。 離島(八重山)の案件についても、見本市等に出展し、今後の具体的な商談に向けて、動き出している。 結果、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	年度計画の計画値は達成した。 見本市等に出展し、今後の具体的な商談に向けて、動き出している事例も出てきた。 結果、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	18,700	前年度に引き続き、新製品開発事業を公募、支援する。 前年度支援した各事業について、その後の企業化の状況を追跡調査する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象事業選定の際、事前に事務局による申請企業のヒアリングを行うことで、選定委員会における審査の際、より詳細な情報を提供できるよう配慮する。
申請企業の中には、これまでに公的な補助を受けたことが無く、交付された資金や補助金で購入した物品の管理等について不慣れな企業も含まれているため、適正な予算の執行・管理が行われるよう、きめ細かなモニタリングと指導を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	3,992億円 (21年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。 本事業で開発を支援した商品が着実に事業化に結びつくよう、追跡調査等を通じフォローする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、20人以上の事業所数の割合は全国平均(17.2%)に比べ沖縄県は10.9%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業計画公募に際しては、1ヶ月程度公募期間をおいているものの、〆切直前で案件としての熟度があまり高くない状態で急いで申請をする事業者が散見される。
また、支援終了後、実際の事業化に着実に結びつける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業計画公募の際には、関連部署とも連携し、広く新製品開発を検討している企業がないかを探り、そのような企業・業界団体等が、余裕を持って、県庁関連部署もしくは関連支援団体等にも相談をした上で、ある程度の熟度に達した案件を確実に公募に結びつけられるよう努める。
支援終了後も、実際の事業化に着実に結びつくよう追跡調査等を通じ、フォローする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3		離島を支える地域産業の振興	
施策	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
主な取組 (施策名)	408	県産品拡大展開総合支援事業	離島振興 計画記載	107
対応する 主な課題	離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進					→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	233,035	187,305	百貨店、量販店等のバイヤーを招聘し、商談会の実施、FOODEX JAPAN2013に出展した。 また、全国週刊誌等に掲載し、県産品のPRを行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
離島特産品についても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を行った。 また、新石垣空港の開設に合わせて、石垣島の特産品についてメディアを招聘し、PRを図った。			バイヤー招聘:1回 見本市への出展:1回 メディア招聘:1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	バイヤー招聘、商談会、見本市への出展、メディア招聘による離島特産品のPR等を行ったことから、県産品の知名度の向上につながっているものと思われる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	バイヤー招聘、商談会、見本市への出展等により成約に至った企業もあり、県外の店舗で一部の県産品が定番商品として販売されている。 また、メディア招聘により、県産品の認知度の向上につながっているものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	145,348	県外及び国外市場での物産展への支援や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行う。(物産展5カ所、商談会1回、沖縄フェア6回)【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

企業との包括連携協定及び連携協定の活用を強化し、物産展や沖縄フェアの開催件数を増加する予定。 (沖縄フェア平成24年度4回 → 平成25年度6回)
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	-
参考データ(離島分)		(離島分)の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県物産公社総取扱額		6,626百万円 (22年度)	6,212百万円 (23年度)	5,984百万円 (24年度)	↘	-
状況説明	本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも県外への販路拡大に取り組む。 なお、物産公社総取扱額は、震災以降の需要冷え込みや沖縄ブームの落ち着きに伴い減少傾向となっており、県産品のPR等により、県外でのニーズの掘り起こしを行うことで改善を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

包括連携協定により現行の沖縄フェアは開催できているが、沖縄フェアでの売上げが見込まれなければ、継続できないことも考えられる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄フェアの開催については、包括連携協定等を活用することにより、回数及び開催地数の増加が見込まれる。
--

4 取組の改善案(Action)

現在、実施している包括的連携協定による沖縄フェアの継続、拡大のため、連携を深化させるだけでなく、沖縄県及び県産品の良さを今まで以上にPRしていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(2)	特産品開発などマーケティング支援等の強化		
主な取組 (施策名)	409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	離島振興 計画記載頁	107
対応する 主な課題	離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 また、離島特産品等の製造業者が市場ニーズを把握することは容易ではなく、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数						県 受託者
	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援					→	
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	209,128	157,645	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の公募を実施した。2回にわたる公募で28件の提案から13件を採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体的研究開発を支援した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援			9件 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案3件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が5社(中核企業3社、協力企業2社)参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案13件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が23社(中核企業13社、協力企業10社)参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ライフスタイル/バージョン創出推進事業	188,598	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施することとした。

○研究開発継続企業について、商品化の事例が現出することも予想されることから、H25の成果指標に新たに商品化件数を設定することとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	-	0件 (24年)	2件 (25年)	↗	-
状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案3件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が5社(中核企業3社、協力企業2社)参画した。その中で2件、離島の商品化が実現した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。

○県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。

○研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。

○商品化、市場性を見据えた事業計画のブラッシュアップのため、審査員に金融機関関係者を新たに入れる。

4 取組の改善案(Action)

○企業と学術機関等のマッチング体制の強化を図るため、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。

○研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)をとおし、進捗状況の確認をより細やかに行う。

○研究開発継続企業について、商品化の事例が現れ始めることも予想されることから、成果指標に新たに商品化件数を設定する。